別紙様式第十六　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

特別国際金融取引勘定開設承認申請書

財　務　大　臣　殿

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（申請者）金融機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担　当　者
電　　話＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

記

１　特別国際金融取引勘定に係る取引又は行為を行おうとする営業所の名称、所在地及び取引又は行為の開始の時期

営　業　所　名	所 在 地 及 び 電 話 番 号	開　始　時　期

２　過去一年間の対非居住者取引実績及び将来一年間の取引予想金額

３　承認を受けようとする理由

４　その他参考となる事項

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

（記入要領）

１　「２　過去一年間の対非居住者取引実績及び将来一年間の取引予想金額」欄には、貸付金、預け金、借入金又は預り金等の区分に従つて具体的に記入すること。

２　「３　承認を受けようとする理由」欄には、特別国際金融取引勘定の開設を行う主な理由を具体的に記入すること。

３　「４　その他参考となる事項」欄には、特別国際金融取引勘定に使用する勘定科目、特別国際金融取引勘定に使用する仮換算相場の種類又は移管予定額等について具体的に記入すること。

４　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。